

市議会

宇佐市議会広報紙

第81号

令和7年5月25日発行
発行/宇佐市議会
直通:0978-32-2328
Fax:0978-32-1437



桜岡神社 蛭子祭(大蛇神楽)

永禄元(1558)年に、土地繁栄の氏神として奉遷された蛭子宮^{えびす}の祭典です。古くからのしきたりを踏襲しつつ、新しい考えを取り入れながら行事の継続を図っています。四日市には町の顔がいくつかあります。東西別院は九州の真宗寺院を統括しました(宗教)。四日市陣屋は徳川幕府の直轄地を治めました(行政)。伊勢山塾は江戸時代後期から幕末にかけて優秀な人材を輩出しました(教育)。そして、商売繁盛の夷神^{えびす}を祭る桜岡神社です(商売)。1710年頃から桜岡神社で毎月4日に市が行われていたことが、四日市の地名の由来とされています。かつてにぎわっていた歴史を受け継ぎながら、現在もさまざまな取り組みがなされています。(秀平信介)

3月定例会

令和7年度 宇佐市一般会計予算、
一般会計補正予算(第8号)、特別会計補正予算を可決

スマホも対応!

議会ホームページ

宇佐市議会 検索

《目次》

3月定例会の概要・委員会審査・本議会の審議結果……………	P. 2~3
3月定例会の一般質問ほか……………	P. 4~11
予算特別委員会の報告ほか……………	P. 12



3月定例会の概要

会期2月18日～3月17日
28日間

- 〔本会議第1日〕(2/18)
- ① 議案等の上程及び説明
 - ② 継続審査、調査となっている付託事件の報告
 - ③ 予算特別委員会の設置
 - ④ 予算特別委員会委員の選任
- 〔本会議第2～4日〕(2/26～2/28)
- ① 一般質問
- 〔本会議第5日〕(3/4)
- ① 一般質問
 - ② 議案質疑
 - ③ 議案等の委員会付託
- 〔本会議第6日〕(3/17)
- ① 委員会の審査報告と質疑・討論・採決
 - ② 議員提出議案の上程、提案理由の説明、質疑・討論・採決
 - ③ 閉会中の継続審査、調査

令和7年3月第1回定例会が開かれ、市長から提出された令和7年度宇佐市一般会計予算など議案23件（予算案11件、条例案11件、その他議決案1件）を原案のとおり可決しました。また、議員提出議案3件を原案のとおり可決しました。

常任委員会・特別委員会の審査結果

各常任委員会、特別委員会に付託された議案は、以下のとおりです。

○総務常任委員会（3月11日審査）

番号	件名	結果
議第1号	令和6年度宇佐市一般会計補正予算（第8号）	原案可決
議第13号	宇佐市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	//
議第14号	宇佐市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	//
議第15号	宇佐市職員の給与に関する条例の一部改正について	//
議第16号	宇佐市職員の退職手当に関する条例の一部改正について	//
議第17号	宇佐市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	//
議第19号	宇佐市土砂等による土地の埋立て、盛土及びたい積の規制に関する条例の一部改正について	//
議第21号	宇佐市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	//

○文教福祉常任委員会（3月10日審査）

番号	件名	結果
議第1号	令和6年度宇佐市一般会計補正予算（第8号）	原案可決
議第2号	令和6年度宇佐市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	//
議第3号	令和6年度宇佐市介護保険特別会計補正予算（第3号）	//
議第4号	令和6年度宇佐市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	//
議第7号	令和7年度宇佐市国民健康保険特別会計予算	//
議第8号	令和7年度宇佐市介護保険特別会計予算	//
議第9号	令和7年度宇佐市後期高齢者医療特別会計予算	//
議第20号	宇佐市国民健康保険税条例の一部改正について	//

○産業建設常任委員会（3月10日審査）

番号	件名	結果
議第1号	令和6年度宇佐市一般会計補正予算（第8号）	原案可決
議第5号	令和6年度宇佐市水道事業会計補正予算（第3号）	//
議第10号	令和7年度宇佐市水道事業会計予算	//
議第11号	令和7年度宇佐市下水道事業会計予算	//
議第12号	宇佐市仙の岩公園の設置及び管理に関する条例の制定について	//

議第 18 号	宇佐市手数料条例の一部改正について	//
議第 22 号	宇佐市生産物直売所条例の廃止について	//
議第 23 号	宇佐市と杵築市との間における大分農業文化公園ふれあい市場管理運営事務の委託の廃止について	//

○予算特別委員会（2月18日、2月19日、3月5日、3月6日審査）

番 号	件 名	結 果
議第 6 号	令和 7 年度宇佐市一般会計予算	原案可決

令和 7 年 3 月 第 1 回 定 例 会 の 議 決 結 果

○議案

（※印は全会一致でない議決）

番 号	件 名	付託委員会	結 果
議第 1 号	令和 6 年度宇佐市一般会計補正予算（第 8 号）	各常任委員会	原案可決
議第 2 号	令和 6 年度宇佐市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）	文教福祉	//
議第 3 号	令和 6 年度宇佐市介護保険特別会計補正予算（第 3 号）	文教福祉	//
議第 4 号	令和 6 年度宇佐市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）	文教福祉	//
議第 5 号	令和 6 年度宇佐市水道事業会計補正予算（第 3 号）	産業建設	//
議第 6 号	令和 7 年度宇佐市一般会計予算	予算特別委員会	※//
議第 7 号	令和 7 年度宇佐市国民健康保険特別会計予算	文教福祉	※//
議第 8 号	令和 7 年度宇佐市介護保険特別会計予算	文教福祉	※//
議第 9 号	令和 7 年度宇佐市後期高齢者医療特別会計予算	文教福祉	※//
議第 10 号	令和 7 年度宇佐市水道事業会計予算	産業建設	//
議第 11 号	令和 7 年度宇佐市下水道事業会計予算	産業建設	//
議第 12 号	宇佐市仙の岩公園の設置及び管理に関する条例の制定について	産業建設	//
議第 13 号	宇佐市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	総 務	//
議第 14 号	宇佐市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	総 務	//
議第 15 号	宇佐市職員の給与に関する条例の一部改正について	総 務	//
議第 16 号	宇佐市職員の退職手当に関する条例の一部改正について	総 務	//
議第 17 号	宇佐市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	総 務	//
議第 18 号	宇佐市手数料条例の一部改正について	産業建設	//
議第 19 号	宇佐市土砂等による土地の埋立て、盛土及びたい積の規制に関する条例の一部改正について	産業建設	//
議第 20 号	宇佐市国民健康保険税条例の一部改正について	産業建設	※//
議第 21 号	宇佐市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	総 務	//
議第 22 号	宇佐市生産物直売所条例の廃止について	産業建設	//
議第 23 号	宇佐市と杵築市との間における大分農業文化公園ふれあい市場管理運営事務の委託の廃止について	産業建設	//

○議員提出案

番 号	件 名	付託委員会	結 果
議員提出議案第 1 号	宇佐市議会会議規則の一部改正について	省 略	原案可決
議員提出議案第 2 号	宇佐市議会委員会条例の一部改正について	//	//
議員提出議案第 3 号	宇佐市議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正について	//	//

○全会一致でなかった採決結果

議案番号	秀平 信介	園田 経人	川谷 正一	水脇 純一	河野 洋一	岡部 輝明	河野 健治朗	吉田 泰秀	赤野 道和	中本 毅	川谷 光紹	多田 羅純一	河野 睦夫	衛藤 義弘	辛島 光司	今石 靖代	大隈 尚人	中村 明美	衛藤 博幸	永松 郁	
議第 6 号	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	議長
議第 7 号	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	議長
議第 8 号	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	議長
議第 9 号	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	議長
議第 20 号	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	議長

原案に賛成：○ 原案に反対：×

使っている?



議会だよりにあるQRコード、お使いになってますか?

各議員の一般質問の様子が見られます。

使い方は簡単!お使いの携帯やタブレットのアプリまたはカメラを立ち上げて、各議員のページにあるQRコードに向けるだけで簡単にアクセスできます。

※アクセスできない場合はアプリをダウンロードしてください。



アプリのダウンロード方法

お使いの機種がiphone またはipad の方は「App Store」からアプリを検索してダウンロードできます。

それ以外の機種(アンドロイド携帯など)をお使いの方は「Google Play」からダウンロードできます。

アプリの使い方

ダウンロードしたアプリを起動させて、あとはただカメラを見たい議員のQRコードに向けるだけで動画が再生されます。

市政一般に対する質問は、本紙では一部を掲載しています。詳しくは、各質問者QRコードまたは議会のホームページから視聴ください。

宇佐神宮御鎮座1300年に向けて

答 宇佐商工会議所が主体となり、「宇佐グルメ勝負めしプロジェクト」と銘打った取り組みを進めており、2月までに市内飲食店を対象に候補メニューを募集し、3月上旬に決定、4月に発表する予定と伺っている。

(2) 勝負飯やスイーツ・ドリンクについて。

答 宇佐商工会議所が中心となり誘致活動に取り組んだ結果、1月末に本年5月に宇佐神宮で開催されることが決定した。選定のポイントとしては、対局環境が整っている、地域の活性化に繋がる、地元の協力が得られることなどが評価され選定されたものであると認識している。

問① 宇佐神宮御鎮座1300年に関して
 (1) 将棋名人戦の誘致に至った経緯は。



吉田泰秀 (求道会)

答 「機運醸成・情報発信強化」「メディア・WEBプロモーション」「受入環境・コンテンツ強化」「観光誘客イベント・キャンペーン」の4本柱で構成している。全国へ向けた情報発信としては、羽田空港でのCM放映、本市ゆかりの俳優、賀来千香子氏との対談記事のWEB展開などで、今後は全国的なブランド力を持つ企業との観光連携協定の締結なども企画している。このほか、ダイドールグループの「日本の祭り2025」に宇佐神宮の鎮祭祭が選ばれ、BSでの全国放送が予定されているほか、大阪・関西万博への出展、宇佐神宮とのゆかりも深い「双葉山」のドキュメンタリードラマの制作、アニメ「こめかみつーガールズ」の全国放送に合せたキャンペーンの実施などの企画も進めている。引き続き県および関係機関と連携して、全国そして世界に向けて宇佐神宮御鎮座1300年を積極的にPRしていきたいと考えている。

(3) 企画内容および全国発信の手法について。

答 「機運醸成・情報発信強化」「メディア・WEBプロモーション」「受入環境・コンテンツ強化」「観光誘客イベント・キャンペーン」の4本柱で構成している。全国へ向けた情報発信としては、羽田空港でのCM放映、本市ゆかりの俳優、賀来千香子氏との対談記事のWEB展開などで、今後は全国的なブランド力を持つ企業との観光連携協定の締結なども企画している。このほか、ダイドールグループの「日本の祭り2025」に宇佐神宮の鎮祭祭が選ばれ、BSでの全国放送が予定されているほか、大阪・関西万博への出展、宇佐神宮とのゆかりも深い「双葉山」のドキュメンタリードラマの制作、アニメ「こめかみつーガールズ」の全国放送に合せたキャンペーンの実施などの企画も進めている。引き続き県および関係機関と連携して、全国そして世界に向けて宇佐神宮御鎮座1300年を積極的にPRしていきたいと考えている。

全国に本市の食の魅力を発信することができるよう費用面も含め、必要な支援を行っていく。

答 「機運醸成・情報発信強化」「メディア・WEBプロモーション」「受入環境・コンテンツ強化」「観光誘客イベント・キャンペーン」の4本柱で構成している。全国へ向けた情報発信としては、羽田空港でのCM放映、本市ゆかりの俳優、賀来千香子氏との対談記事のWEB展開などで、今後は全国的なブランド力を持つ企業との観光連携協定の締結なども企画している。このほか、ダイドールグループの「日本の祭り2025」に宇佐神宮の鎮祭祭が選ばれ、BSでの全国放送が予定されているほか、大阪・関西万博への出展、宇佐神宮とのゆかりも深い「双葉山」のドキュメンタリードラマの制作、アニメ「こめかみつーガールズ」の全国放送に合せたキャンペーンの実施などの企画も進めている。引き続き県および関係機関と連携して、全国そして世界に向けて宇佐神宮御鎮座1300年を積極的にPRしていきたいと考えている。

答 「機運醸成・情報発信強化」「メディア・WEBプロモーション」「受入環境・コンテンツ強化」「観光誘客イベント・キャンペーン」の4本柱で構成している。全国へ向けた情報発信としては、羽田空港でのCM放映、本市ゆかりの俳優、賀来千香子氏との対談記事のWEB展開などで、今後は全国的なブランド力を持つ企業との観光連携協定の締結なども企画している。このほか、ダイドールグループの「日本の祭り2025」に宇佐神宮の鎮祭祭が選ばれ、BSでの全国放送が予定されているほか、大阪・関西万博への出展、宇佐神宮とのゆかりも深い「双葉山」のドキュメンタリードラマの制作、アニメ「こめかみつーガールズ」の全国放送に合せたキャンペーンの実施などの企画も進めている。引き続き県および関係機関と連携して、全国そして世界に向けて宇佐神宮御鎮座1300年を積極的にPRしていきたいと考えている。

新たなまちづくり協議会が発足



秀平信介 (政友会)

問① 道路の陥没の危険性は

答 公共下水道が埋設されている主要な幹線については16kmについて目視にて緊急点検済みで、異常は見受けられなかった。横断暗渠等については定期点検やTVカメラ調査も行っており、大きな損傷箇所等は確認されていない。今後も適切な維持管理に努めていく。

問② 八幡四日市線の渋滞は

答 上田四日市線接続後の渋滞状況について聴き取りを行い、接続前に比べ渋滞が増加していると認識している。渋滞緩和の対策については検討してきているが、右折レーンの設置については事業用地の確保が課題。今後も他の渋滞緩和策についても模索していく。

問③ 四日市中心区域にチャレングジショップを作ってみては

答 創業者の育成、商店街等の賑わい創出と活性化対策としても有効であると認識している。本市においては、代替的な制度として街なみ環境整備地区空き家空き店舗対策事業を実施している。今後もニーズの把握に努め、創業・起業支援の充実に努める。

問④ 消防団員への連絡方法の見直しをすべきでは

答 本市においては、令和2年度から登録制メールにより火災発生時のお知らせおよび出動要請を行っているが、当該メールが行き届かない団員がいることは認識している。消防団会議において各分団長に登録方法についての周知を図っている。

問⑤ 伝統行事のボランティアを市で募集・管理できないか

答 人口減少や高齢化の加速により人手不足が顕著となり、維持や継続が困難な状況が見受けられる。ボランティアアセンタールを運営している市社会福祉協議会で募集が可能である。

問⑥ 市街部では初めてのまちづくり協議会が発足するが特に期待することは

答 地域性を活かし、本市の経済の中心地として地域活性化に向けた取り組みを牽引してほしい。

市政一般に対する質問

市道における竹木等の伐採について



川谷正一 (求道会)

問① 市道における竹木等の伐採について

(1) 道路上に張り出し、交通に支障を及ぼす恐れのある竹木等の伐採剪定等の適正な管理は、道路管理者がすべきものなのか。それとも竹木等の所有者がすべきものなのか。

答 道路敷でない個人の土地に植生している竹木等が道路に張り出している場合は、原則、土地所有者に伐採のお願いをしている。

(2) 市道の場合、どのような段階で伐採工事を行っているのか。

答 台風等により発生した風倒木など、通行に支障があり緊急を要する場合は、道路管理者の責務として撤去し、人や車両が安全に通行できるよう対応している。

問② 救急車を呼ぶか迷った際

の相談電話「#7119」について
(1) 緊急性の低い119番が多く、本当に必要な出動が遅れるケースや消防・医療現場の負担増加が全国的な問題になっているが、本市において緊急性の低い119番通報の割合はどのくらいあるのか。

答 昨年の市管内における出動件数は、3218件で、搬送人員は、3003人となっている。そのうち入院の必要がない軽症の傷病者は836人で全体の約3割である。

(2) 救急車を呼ぶか迷った際の相談電話「#7119」を県内全域で2025年度のスタートを目指し、市町村と調整を進めていると聞けが、事業の内容と導入に向けた進捗状況は

答 県内全ての住民が県内どこでも利用できるように県が実施主体となり、7月から本市を含め全市町村で導入施行する予定である。

問③ 農業ヘルパー制度を県やJAと連携して導入すべきでは

答 今後、すでに導入している自治体の運用状況等について調査・研究していく。

誰もが安心して暮らせるために



川谷光紹 (求道会)

市政一般に対する質問は、本紙では一部を掲載しています。詳しくは、各質問者QRコードまたは議会のホームページから視聴ください。

問① 地域のために

(1) 令和9年末までに、一般照明用の全ての蛍光灯の製造が終了するが、学校の体育館等の公施設や、市営住宅等で使用している電灯の更新計画と、必要とされる予算は。

答 市地球温暖化対策事業計画に従って、改修や照明を交換する際にLED照明を導入していく。必要な予算については、現時点で把握できていない。

(2) 道の駅宇佐(仮称)、消防庁舎の老朽化による建て替え、平和ミュージアム、北部コミュニティセンターの建設および運営といった進行中の大型事業が複数ある。市長は、厳しい財政状況のなかで、どのような起債や補助事業を活用の予定だったのか。

答 国庫補助金では、補助率2分の1の「新しい地方経済・生

活環境創生交付金」や「社会資本整備総合交付金」、起債では充当率100%、交付税措置率70%の「過疎債」などの活用を考えていた。平和ミュージアムについては、宇佐航空隊の史跡等の保存基金で検討している。

(3) 「住みたい田舎暮らしランキング」では、子育て部門日本一に輝いた。しかし、令和5年度の出生数は、旧安心院町で12名、旧院内町で8名と少子化が加速している。現在の取り組みに加えて、どのような取り組みが必要か伺う。

答 未婚率の上昇が大きく影響している。安心して、出会いから結婚、子育てとつながる環境を整えることが重要と考える。

問② 子どもたちのために、保育園・こども園の第1子からの保育料が無料になり、小学校の給食費も無料になった。放課後児童クラブだけが保育料がかかることで、負担感が大きい。物価や人件費が高騰するなかで、放課後児童クラブの保育料の軽減策を検討できないか。

答 県の保育料減免事業に加えて、市の独自事業を実施していく。他市の状況を研究し支援していく。

地域猫を殺処分しないで



中本 毅 (令和新政会)

問① 市は捕獲器を保有して市民に貸し出せないか。

答 動物の愛護及び管理に関する法律において「動物をみだりに殺し、傷つけ、又は苦しめることのないようにする」と基本原則に定められている。使用目的によっては、捕獲する行為が違法となる場合があるので、市では捕獲器の貸し出しを行っていない。なお、県が実施する「おいたさくら猫プロジェクト」により、地域猫の不妊・去勢手術を行う目的で捕獲する場合は、必要に応じて県北部保健所が捕獲器の貸し出しを行っているので、活用していただきたい。

問② 市内の地域猫をボランティアの方々が病院へ直接連れていく場合の去勢・不妊手術にかかる費用、1件につき1万円から2万円の実費を市独自で補

助できないか。

答 飼い主がいらない猫の不妊・去勢手術は「飼い主がいなくてもから手術後の経過観察を担う者が不明確」などの課題があるので、他の自治体の事例を参考に調査・研究していく。

問③ ボランティアの市民の方々の所へ、市職員が積極的に出向いて相談したり、各種申請手続きを支援したりできないか。

答 市は、おいたさくら猫プロジェクトへの団体登録や手術の申請に関する窓口業務を担っている。現時点で59団体が登録しており、今後も増加することが見込まれるので、市職員がすべての団体に出向いて相談・手続きの支援を行うことは困難だが、登録や手術の手続きが円滑に行えるよう、引き続き窓口での支援をしていく。

問④ 関係先に「がんばる団体補助金への申請を勧めてはどうか。

答 がんばる団体応援事業は市民と行政の協働によるまちづくりを推進することを目的に、市内の各種団体が地域の特色を活かし、自主的かつ主体的に取り組み創造的な事業を支援するもので、関係団体から補助金の相談があれば当該制度を紹介したい。

市社会福祉協議会事務所の建設または確保を早期に



岡部輝明 (市民連合)

問① 市社会福祉協議会事務所の建設または確保を早期に苦慮している。早期の改善に向け、連携しやすい市役所付近に建設または確保すべきでは。

答 現在の事務所は土地、建物とも市の所有で、建築から55年が経過しており、老朽化が進み旧耐震基準での建築である。また、規模についても相談窓口や会議室の確保等、スペース的に課題があると認識している。そのため、市では昨年3月に渚団地建替事業基本構想を策定し、その中で団地に隣接する地に当該事務所を新たに確保する計画がある。今後、事務所スペースの早期改善に向けて、利用者の利便性など多角的な面から協働と連携し調査・研究していく。

問② 現在、市民生活は各種物価高で苦しくなっているため緊

急対策として、社協実施のフードバンクに米を主とした支援を広く求めているどうか。

答 社協が実施しているフードバンクは、食支援による支え合いと食品ロスの削減を目指し、生活に困窮し「食」に困っている方や災害時の被災者を対象に支援している。今後も社協と連携し、各種広報媒体を活用しながら市民への周知に努める。

問③ 是永市政の総括について

(1) 「第二次市総合計画後期基本計画」に掲げる目標指標110項目の達成状況はどうか。

答 令和5年度末時点の達成状況は約56%であり、残り2年間あることを考慮すると、順調に推移していると考えている。

(2) 市長のマニフェストにある「人口の社会増減を均衡」や「ふるさと納税10億円」などの達成状況はどうか。

答 私は4期目にあたり、30項目の公約を示したが、その大半が達成できたと考えている。人口の社会増減は、この2年間でプラス。ふるさと納税は、令和2年度は約2億7千万円であったが、令和5年度は約6億7千万円で、今年度も昨年度を上回る見込みとなっている。

市政一般に対する質問

高齢者が安心して暮らせる地域づくりを



河野睦夫 (政友会)

問① 鳥獣被害対策について

(1) 防護柵、電気柵等設置補助は、申請に対し十分な予算が確保できているのか。

答 現在のところ申請者の要望には応えられているが、今後も国や県に交付金等の要求を行い、予算確保に努めていく。

(2) ICT技術などの先進技術を活用した総合的な鳥獣被害対策の取り組みは。

答 今年度、市鳥獣被害対策協議会が、ワナの作動状況をPCやスマホへ通知する機器を導入し、ワナの見回りを軽減する取り組みを行っている。今後、関係機関と協議を重ね、取り組んでいく。

問② 高齢者の孤独・孤立対策について

(1) 本市における一人暮らし高齢者の推移と課題は。

答 平成22年3336人、平成27年は3669人、令和2年には3815人と年々増加しており、地域社会とのつながりが希薄になりがちで孤立しやすいことから、孤独感を高めたり、健康を保てなくなったり、特殊詐欺犯罪等に巻き込まれやすいなどの課題がある。

(2) 一人暮らし高齢者へのサポートとして、どのような取り組みを行っているのか。

答 緊急時へのサポートや生活相談等に対応する「緊急通報装置」の設置に加え、栄養改善と見守りを目的とした「配食サービス」等に取り組んでいる。

(3) 日常生活支援を地域住民が主体となって取り組むことも重要と考えるが見解は。

答 地域住民がお互いに支え合うことが重要と認識している。市内全域を活動範囲とする「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」を配置し、支援を希望する高齢者とボランティアや地域のコミュニティ組織等のつなぎ役として、ネットワークの構築を行っている。

※その他の質問

・小中一貫教育の取り組み
・買い物弱者対策

ゆとりある豊かな教育を



水脇純一(市民連合)

市政一般に対する質問は、本紙では一部を掲載しています。詳しくは、各質問者QRコードまたは議会のホームページから視聴ください。

問① 市内小中学校の年間授業時数の改善について、国の標準時数を上回る年間授業時数の改善に向けて、進捗状況はどうなっているのか。

答 来年度から3月の修了式を1週間早める。これによって、20時間程度の是正が見込まれる。今後は、学期始めのスロースタートにも取り組み、教育の質の向上を図っていく。

問② 市内小中学校でのフッ化物洗口実施について

答 今年度で約4年間実施したが、その成果と課題を伺う。

答 12歳児の平均むし歯本数が、減少傾向にある。課題としては、これが教職員の業務負担につながっている。

(2) 学校でのフッ化物洗口を市の補助金による家庭での個別実施へと変更すべきではないか。

答 学童期のむし歯予防は、学校でのフッ化物洗口が効果的であり、継続していく。課題については、引き続き関係機関と対策を協議していく。

問③ プールの老朽化対策について

(1) 市内小中学校のプールの建築年数の状況を伺う。

答 建築後10年以下が5校、20年以上が26校である。

(2) 施設の老朽化に伴う修理や改善の計画を伺う。

答 西部中学校改修や豊川小学校増築の大型事業を優先し、現在は中断中である。今後は、国の補助等を活用し改善に努める。

問④ PFAS(ペーファス)の汚染問題について、全国各地の河川や浄水場などから検出される汚染問題となっているが、本市の現状と対応は。

答 山本浄水場配水系統は、令和3年度から毎年2回の水質検査を行っており、暫定目標値を下回っている。また、昨年11月から市内24カ所の浄水場配水系統の検査を行い、その結果は目標値以下であった。

※その他の質問

- ・下水道管に起因する道路陥没事故に関連して

大規模災害時での人命確保を



衛藤義弘(公明党)

問① 大規模災害時に備えて、普段からの対策をするべきでは。人命の安全確保については。

答 全庁体制で災害にあたり、人的被害や建物被害の情報収集、二次被害予防や災害応急対策を迅速に行うため、方針を作成する。

(2) 避難誘導の手順と市民への周知については。

答 危険地域などの住民を安全な場所へ誘導、安全な避難所へ収容し、身体・生命の保護を行うため、警察・消防・消防団と協力し、安全な避難誘導をする。

(3) 避難場所の備蓄品・資材の現状と課題については。

答 初動対応用の資機材を備蓄しているが、備蓄場所の確保や管理方法に苦慮している。

(4) 市民が避難する体育館の備蓄状況について、市教委に伺う。

答 今後、危機管理課と協議する。

(5) 消防署と消防団の役割は。

答 常備消防相互応援協定による県内応援隊や救急援助隊を受け入れる体制が計画に定められている。消防団も中核として対応。

(6) 災害時での携帯ラインの運用は効果があるかどうか。

答 区長・防災士などのグループライン登録で、共有・拡散できる体制づくりを調査・研究する。

(7) 児童・生徒の誘導と先生の役割については。

答 児童・生徒の安全を最優先に集合場所への誘導や心のケアなどを行い、保護者へ引き渡す。

(8) 災害関連死を防止する医師や看護師の派遣については。

答 医療機関の被災状況や被災者の医療ニーズの状況を把握し、県へ緊急要請を行い、県は災害派遣医療チームや災害時保健活動チーム等を派遣する。

(9) 学校体育館(避難場所)の空調設備は大事であり、国の交付金は手厚い。断熱費、電気代の交付税措置も行えるが検討を。

答 特例交付金は10年間に及ぶもので、計画的に進めていく。

※その他の質問

- ・学習支援活動について
- ・正しい知識の習得について
- ・若者の政治参加について

国保税の引き上げに反対



今石靖代（日本共産党）

問① 子育て支援について
 「子ども基本条例」を制定して子どもの権利条約の推進、「子ども相談窓口」の設置を。
 答 「子ども基本法」に基づいて施策を推進している。
 (2) 子どもの医療費は通院費も完全無料に。
 答 受診件数が増えて医療費が増えることが予測され、小児科医の体制の維持が困難になるという声もあり考えていない。

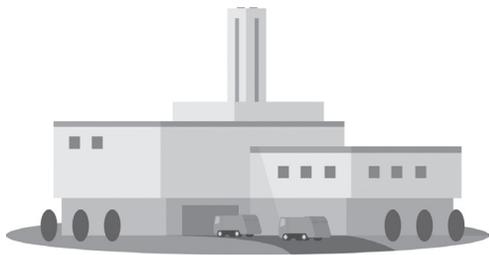
問② 国民健康保険制度について
 (1) 物価高騰対策が緊急に求められる状況で、一般会計からの繰り入れをしても、国保税の引き上げはやめるべきだが。
 答 10年間値上げをせずにきたが、財源不足でやむを得ない。
 (2) 横浜や広島のように、滞納があっても保険証は発行して命と健康を守るべきでないか。
 答 法律の改正で短期証は発行しない。資格証についても生活実態の把握を十分行う。
 (3) 国の高額療養費の引き上げは撤回を求めるべきだが。
 答 国の動向を注視していく。
 問③ 障害者福祉について
 (1) 65歳からの「介護保険優先原則」について、現場の声を聞いて必要な対応を。
 答 適切な運用および支給量の決定を行っている。
 (2) 重度訪問介護について、長時間の介護が必要となるが適切な支給決定を。
 答 適切な運用および支給量の決定を行っている。
 (3) 障害福祉施設の人手不足が深刻な状況にあり、処遇改善策を実施するべきでは。
 答 本年3月から、新規就労者へ最大60万円の奨励金を支払う事業を実施していく。
 問④ 米価高騰への対応について、9月議会で余剰米を集めて生活困窮者や子ども食堂への支援を求めたが取り組み状況は。
 答 フードドライブ事業で、米が588kg、その他食品が181点集まり配布した。今後市社会福祉協議会と連携しながら支援を続けていきたい。

市政一般に対する質問

クリーンセンター完成の延期



辛島光司（求道会）



問① クリーンセンター建設の完成が大幅に遅れる事態となった。現在の焼却場を延期稼働させるための経費増は。
 答 延期に伴い予定外の修繕料を870万円ほど見込んでいる。施設運転委託業務や光熱費・消耗品費などを含めた総額では1億2670万円の増額となる。

問② 本市の出生数・出生率ともに、最低を更新しているような状況だが、何が一番大きな要因と捉えているか。
 答 出産が可能な年齢の方の人口が少なかったり、対象者が少ないとの認識はあるが、具体的な原因と対策が明確でないために現状に至っていると思う。



新医師会病院・平和ミュージアム・道の駅



河野洋一 (心政会)

市政一般に対する質問は、本紙では一部を掲載しています。詳しくは、各質問者QRコードまたは議会のホームページから、視聴ください。

ように増員配置を行いたい。

問③ 地域コミュニティ組織への支援強化が不可欠。部局横断的な推進体制をつくり、連携の再構築を図るべきではないか。

答 組織の取り組みの多様化に伴い、支援体制の輪を広げる必要があることから、部局を横断した推進体制を考えていきたい。

問④ 3つの行政課題の現状と見通しの最新情報について、市民に分かりやすい説明を求める。

答 (1) 新医師会病院・検診センター 移転先の旧ホテルの売買契約が、契約の条件等の面で医師会とホテル側との協議が整わず、代理人協議を続けている状況。事態の進展に向け支援を行う。

(2) 平和ミュージアム **答** 本年3月を履行期限とした建設・展示設計業務を委託済み。令和9年度開館を目指している。

(3) 国道沿線複合施設(道の駅) **答** 国が担う整備として岩崎交差点改良工事を実施。今後、施設への進入路、駐車場の整備を行う予定。市が担う物産館施設については、施設管理者の選定が不調のため再度公募を行う。

問② 独居高齢者対策には、互助の力を加えた三位一体の取り組みが必要。現状と今後を伺う。

答 現在、市内全域を活動範囲とする「生活支援コーディネーター」一名を配置し、支援を希望する高齢者とボランティアやコミュニティ組織等とのつなぎ役として関係機関とのネットワーク構築を図っている。今後は中学校区の各圏域を活動範囲とする

- ・農村型RMOの組織化支援
- ・小学校の在り方と学校選択制

未来志向の現状分析と見直しを



園田経人 (民政会)

備に長い年月がかかる。今後、公共下水道計画区域等の見直しも含め、地域にあった適切な生活排水の処理方法を調査・研究していく。

問③ 建設予定の北部複合施設(仮称)ユウゲン

(1) 併設する調理施設に6次産業化の支援として、レトルト加工や滅菌設備は導入できないか。

答 設置設備の選定については、関係部課長で構成する検討委員会において協議していく。

(2) 施設を活用して地域の自主財源確保を推進する支援の仕組みづくりを検討できないか。

答 地域コミュニティ組織を対象とした、稼げる体制づくりを整えるための自主財源確保事業を実施する。複合施設の利用と併せ、ハードとソフトの両面において地域独自の自主財源を確保する支援を行っていく。

問④ 将棋名人戦の開催を学校教育や社会教育の一環としての活用は検討できないか。

答 名人戦をよい機会として捉え、興味・関心を高めるような取り組みを考えていく。

- ※その他の質問
- ・放課後児童クラブの定員を上回る利用希望への対応について

問① 昨年始めた災害時市民開放戸登録制度の登録状況は

答 1月末で申請20件、登録済11件で、今後も制度の周知と登録の推進を図っていく。

問② 下水道事業について

答 既存施設の老朽化対策や近年の物価高騰により、厳しい経営が続く見通しであり、財源確保のため使用料の見直しが必要状況にあると考える。

(2) そもそもその事業の見直しや計画区域でも合併浄化槽を推進するなどは検討できないか。

答 法律で下水道が整備されれば速やかに接続替えを行うこととなっているため、下水道区域内での合併処理浄化槽を推進することはできないが、近年の材料費等の高騰で公共下水道事業はさらに多額の費用を要し、整

物価高からくらしを守る 市独自の支援を緊急に



赤野道和（日本共産党）

問① 賃上げは物価高騰に追いつかず、年金は目減りするなど、市民のくらしは深刻だ。直接家計を応援する支援を緊急に実施できないものか。

答 提案された指定ごみ袋の無料配布や水道料金の基本料金免除などの支援については、国の重点支援地方交付金の活用を含めて次期市長に判断を委ねたい。

問② 補聴器購入助成について、(1) 難聴に悩む高齢者のために、補聴器購入を市が補助することはできないか。

答 全国的に要望が高まっているが、多額の財源を要するため全国市長会等を通じて国に要望しているところである。

(2) 耳鼻咽喉科の検査費への補助などの支援を考えられないか。

答 医療としての受診は保険適用となるので、市が検査費の補

助を行うことは考えていない。

問③ 市営住宅について

(1) 住宅困窮者への支援を強めるため、入居要件となつている連帯保証人の規定を廃止すべきではないか。

答 連帯保証人の廃止については、県や他市の状況等を踏まえ調査・研究していく。

(2) 家賃の減免制度のチラシを改善する必要があるのでは。

答 個別に相談いただけるよう、チラシをよりわかりやすく工夫し、周知を図っていく。

問④ 市の農業を守るために

(1) 3月に作成予定の「食料・農業・農村基本計画」に、食料自給率向上等に向けた施策を明記するよう国に求めるべきでは。

答 今回の基本計画の変更においては、食料の安定供給、農家所得の確保につながる施策についても今後、展開されるものと考えている。

(2) 農水省に対して飼料米助成を続けるように訴えるべきではないか。

答 農林水産大臣は、飼料米が減れば畜産経営にも響くとして助成削減に慎重であると報じられている。今後も国の動向を注視していく。

市政一般に対する質問

市道・生活道路の安全確保を求めて



河野健治朗（心風会）

問① 生活道路の安全確保と対応状況は

答 通学路安全対策推進会議および自治区からの要望について、適宜対応している。今年度の通学路安全対策推進会議で上がった要望18件のうち、市は11件が対象で、路面標示、外側線やカーブミラー設置等の5件が対応済み、歩道の拡幅やハンブ設置等の協議調整が必要な残り6件は検討中。また、自治区からの交通安全要望が1月末で29件あり、うちガードレールやカーブミラー設置等の24件が対応済み、歩道設置等の残り5件については検討中となっている。

問② 駅館校区におけるゾーン30の指定を含む早急な速度制限対策を

答 駅館地区では、生活道路を主要幹線道路等の通り抜けるに活用する車両が増加傾向にあり、ゾーン30の指定など、何かしらの交通安全対策が必要だと感じている。このような中、国は生活道路における新たな安全確保策として、速度規制やセンターラインがない生活道路の法定速度を現在の時速60kmから時速30kmまで引き下げるよう道路交通法施行令を改正し、令和8年9月から施行するとしている。そのため、宇佐警察署では、今後ゾーン30の指定に係る公安委員会への進達は取り扱わない方針とのこと。

問③ 四日市幼稚園廃園後の現在の状況は

答 四日市北小学校用地内にあることから、教育関連の施設利用として、あるいは子育て支援関連の施設利用等、まずは公共用としての利活用を検討しているが、具体的な方針を決定するまでには至っていない。現在までに自治会等から地域活用や公民館の分館利用等の相談を受けたが、その具体案はなく進んでいない。今後も地域の声を傾聴し、本市の公共施設等総合管理計画を踏まえて協議していく。



令和7年度宇佐市一般会計予算を 予算特別委員会で審査しました

令和7年度宇佐市一般会計予算の審査を、2月18日、2月19日、3月5日、6日の4日間にわたり、議長を除く19名の議員で行いました。

令和7年度宇佐市一般会計予算の総額は、320億5千4百万円で、各課の予算の内容について詳細説明を受けた後、会派ごとに質疑を行いました。

討論では、「補助金の見直しを全くしていないことについて、原爆被害者協議会補助金は1万2千円で1人当たり1000円、人権同和対策推進活動費補助金は352万4千円で1人当たり1万3861円から2万8000円。1人当たりの補助金額が10000円から2万8000円と、こんなに差があったよいか。」

教育分野でも、補助金に大きな差が見られ、宇佐市の小中学校教職員が参加する宇佐教育振興協議会への市補助金は、44万円に対し、宇佐市人権部落差別解消教育研究協議会への市補助金は、180万円で、同じ教職員の研修団体で、会員数もあまり変わらないのに、補助金に大きな差がある。予算を組む上で、今までの補助金の見直しをすることは、基本的なこと、必要なことではないか。

また、マイナンバー関連予算について、これまでも、関連予算に多額の税

金を使ってきたが、来年度も、市民課だけでも1461万5千円の予算を組み、任意取得であるはずのマイナンバーカードを国の言いなりに推奨しようとしているため、「反対」といった反対討論や、「当初予算の位置付けは、総括説明にもあったように、来月、施行される市長選で市長が変わるため、基本的に骨格予算である。市長3代にわたる長年の懸案であった可燃物処理場の完成に終止符が打たれ、関連事業も含めた大型プロジェクトも一段落し、西部中学校等の改修事業なども終わり、前年比9・4%減による、圧縮予算であり、継続的な事業や、多面的な施策を目指す予算として計上されているものと思う。特出すべき反対を求めているような指摘事項はないため、賛成」といった賛成討論がありました。

採決の結果、賛成多数で可決しました。



議長進行する衛藤博幸委員長と
中村明美副委員長

編集後記



市議任期4年間のうち2年間の終わりに、これまでのメンバーによる「議会だより」の編集は、今回までとなりました。次号からは新しいメンバーでの議会活性化特別委員会による編集となります。引き続きのご愛読をお願いします。

さて4月には市長選があり、新人市長が誕生しました。市民の代表である新市長が、市民サービスを行うための補正予算や条例などを提案し、同じく市民の代表である市議会議員が審議する最初の定例会が6月議会となります。

市長と市議会がそれぞれ独自の権限と役割を持ち、相互にチェック・アンド・バランスの関係を保ちつつ、全体として、住民から選ばれた地方自治機関としての役割を果たすというのが、わが国の地方自治制度のしくみの特徴です。

新市長との最初の定例会である6月議会にぜひとも注目し、傍聴したりYouTubeで視聴したりしてください。

(赤野 道和)